

台湾の主要経済指標の動向

2018. 1. 1

<全体評価>

- ◆台湾経済は、世界経済の回復基調を受けて、緩やかな回復が続いている。
- ◆貿易・生産・雇用・消費が好循環にあり、株価・為替等の金融環境も総じて安定している。
- ◆先行きについては、世界経済の動向の不確実性等に留意しつつも、当面は堅調な推移が続くと期待される。

1) 国内総生産(GDP) 『2017年の経済成長率は2%台後半を確保するペースで推移し、2018年も緩やかな成長が続く見込み。』

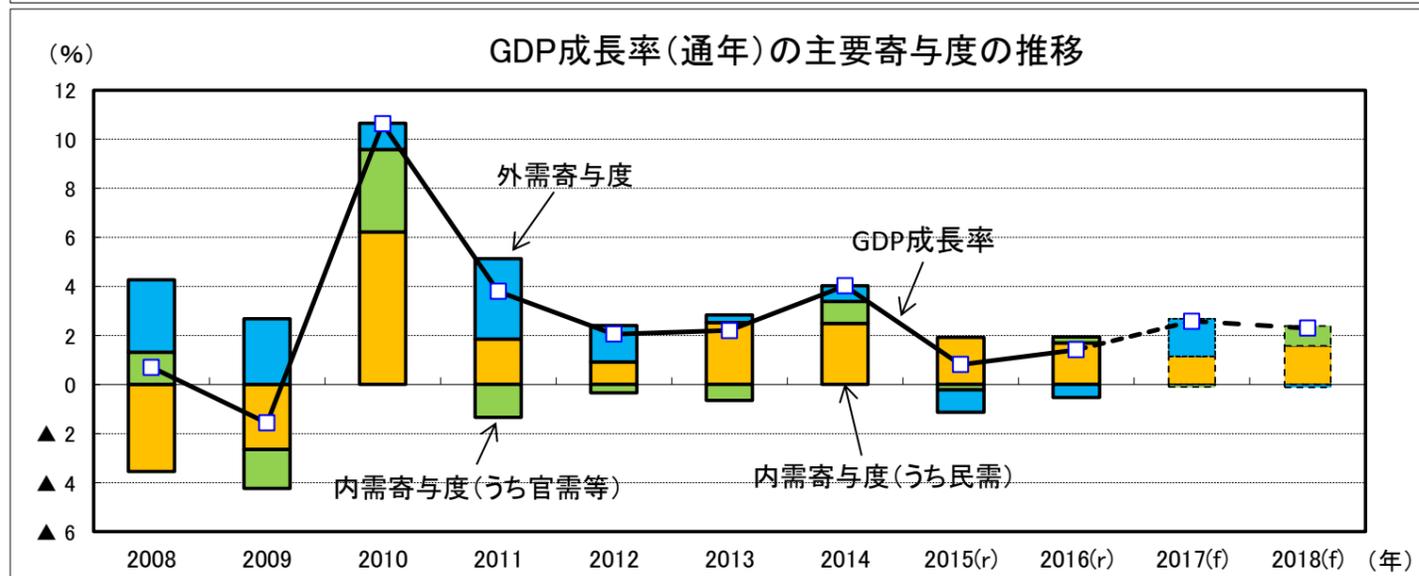
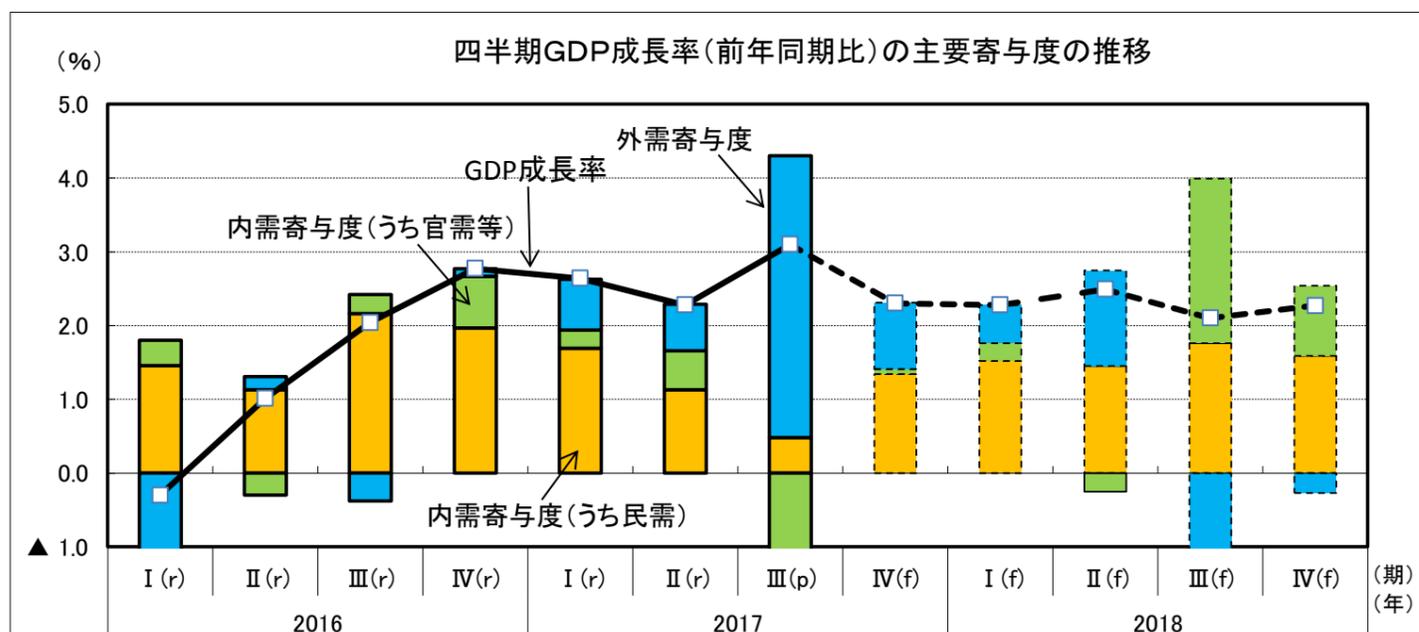
2017年第3四半期における実質GDP成長率(前年同期比)は、+3.10%のプラス成長(内需寄与度: ▲0.72%、外需寄与度: +3.82%)となり、2015年第1四半期以降となる3%台の成長を記録。

消費性電子製品等に対する外需を受けた輸出の増加(前年同期比+11.70%)によって、成長が牽引された形。また、総固定資本形成はマイナス寄与(▲0.80%)となったが、台湾当局は、政府による企業投資の支援策等により、今後は増加に転じ、マイルドな成長が確保されるとの見通しを示している。

なお、1月31日に発表された事前予測値では、2017年第4四半期の成長率が+3.28%となり、また、2017年通年の成長率が前回発表時点(昨年11月)の+2.58%から+2.84%に上方修正されている。

(%)	2014年	2015年	2016年	17年Q1	17年Q2	17年Q3	17年通年	18年通年
実質GDP成長率(前年同期比)	4.02	0.81	1.41	2.64	2.28	3.10	2.58	2.29
内需寄与度	3.37	1.71	1.94	1.94	1.65	▲0.72	1.05	2.40
民間消費寄与度	1.86	1.40	1.21	1.00	1.09	1.40	1.13	1.10
民間投資寄与度	0.63	0.53	0.48	0.69	0.04	▲0.92	0.02	0.48
官需等その他寄与度	0.89	▲0.21	0.25	0.26	0.52	▲1.20	▲0.10	0.82
外需寄与度	0.65	▲0.91	▲0.53	0.69	0.63	3.82	1.53	▲0.11
輸出寄与度	▲0.24	▲0.26	1.24	4.49	3.16	7.35	4.17	1.71
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	1.43	1.48	6.84	-	-
1人当たりGDP(ドル)	22,668	22,400	22,561	5,870	5,839	6,192	24,269	25,119

出所: 行政院主計処



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

(※)上記図表は、2017年11月発表の速報値ベース

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は、回復基調に足踏み』

12月の景気総合判断は、前月から1ポイント低下し、「後退注意」圏で推移している。担当当局は、足下のポイント低下について、景気回復の足取りは万全なものではないが、景気減速の懸念を示すものではないとしている。

	2017年6月	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(22)	後退注意(22)	景気安定(25)	景気安定(28)	景気安定(23)	景気安定(23)	後退注意(22)
先行指標	100.39	100.60	100.84	101.13	101.45	101.79	102.14
一致指標	99.97	100.53	101.20	101.80	102.22	102.61	102.97

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、工業生産・雇用・消費等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気トレンドを示す目安とされている。



3) 工業生産指数

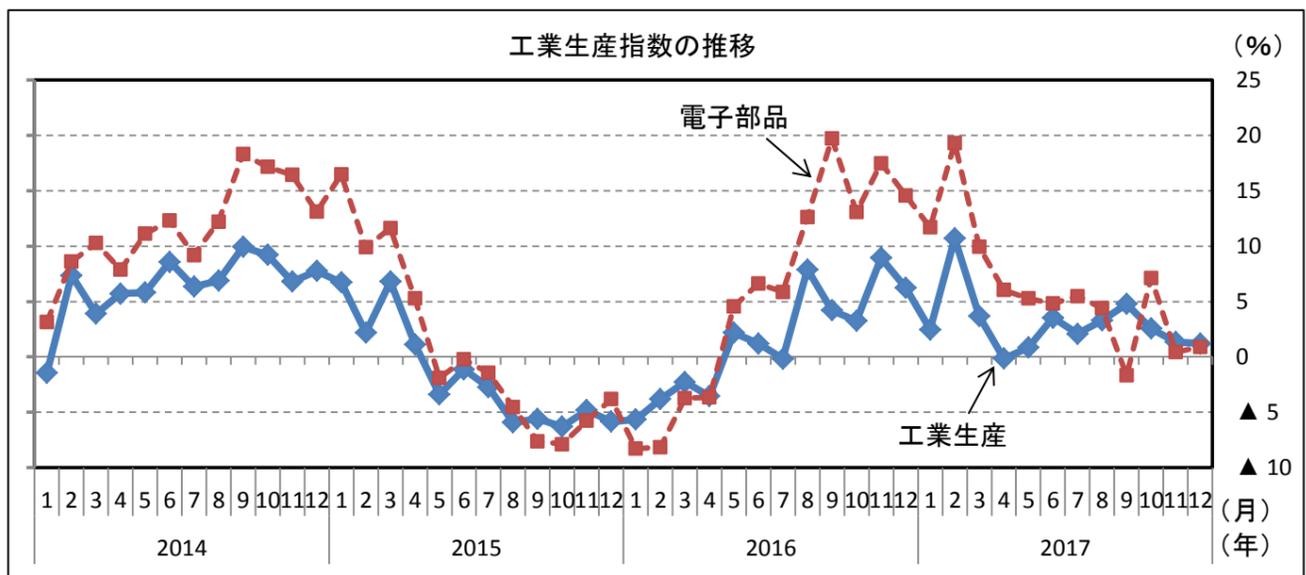
『工業生産は堅調な増加を維持』

12月の工業生産指数は、前年同月比+1.20%の増加となり、20ヶ月連続のプラス成長となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+0.93%の増加となり、このうち、主要品目である電子部品(シェア3割弱)は+0.90%の微増となった。

先行きについては、世界経済の堅調な回復を受けて、車用電子、IoT、人工知能等に関係する製品への需要が持続すること、また、台湾政府が推進している将来を見据えたインフラ建設計画に伴う内需が期待されることから、2018年も増加基調が続くとの見方が示されている。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月
全体	0.65	6.37	▲1.75	1.53	4.77	2.55	1.34	1.20
うち製造業	0.56	6.63	▲1.49	1.99	4.80	2.83	1.68	0.93
うち電子部品	4.09	11.71	0.34	5.83	▲1.68	7.13	0.41	0.90

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売・小売ともに増加基調が継続、飲食レストランも底堅く推移』

12月の卸売業は、前年同月比+3.52%と12ヶ月連続の増加となり、売上額は8,868億円となった。

12月の小売業は、前年同月比+3.54%で売上3,798億円となり、5ヶ月連続の前年比増となった。

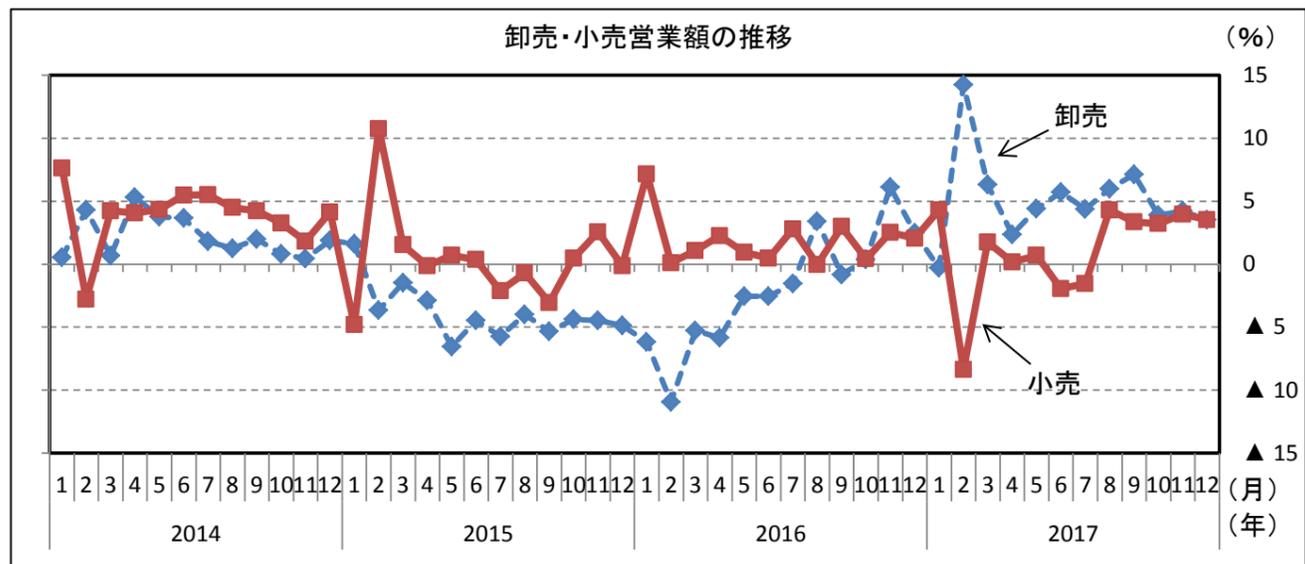
12月の飲食レストラン業は、前年同月比+5.66%の売上403億円となった。

総じて良好な経済環境を背景として、各業態の消費は堅調に推移している。

先行きについては、前年の旧正月が1月にあったことから、本年の1月は基準値が高くなるため、減少が予想されるものの、2月は大幅な反転増加の可能性が高いとの見方が示されている。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月
卸売	0.72	2.15	▲3.87	▲1.86	7.13	3.90	4.22	3.52
小売	1.96	3.89	0.32	1.90	3.37	3.21	3.96	3.54
飲食レストラン業	1.57	3.05	2.69	3.62	1.16	2.90	2.42	5.66

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『消費者物価及び卸売物価は、緩やかな上昇基調を維持』

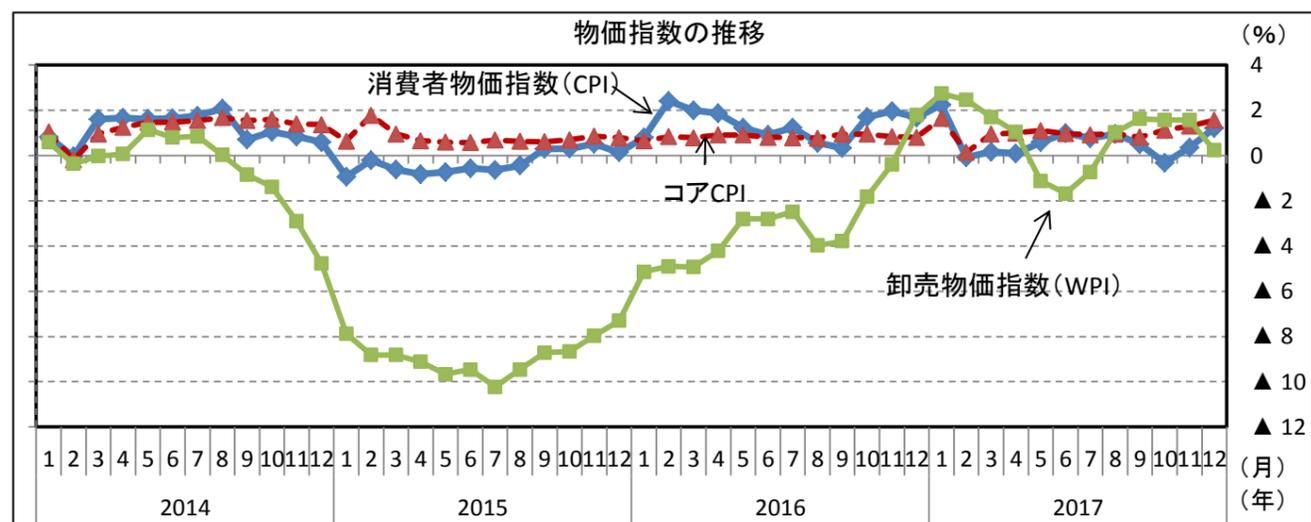
12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+1.21%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+1.57%の上昇。個別項目では、タバコ等が+28.87%(2017年6月の税率引き上げの影響)、燃料が+6.98%、電力・ガスが+4.58%と上昇した一方、果物が▲16.40%、卵が▲9.76%と下落した。

12月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+0.24%の上昇。個別項目では、採石・鉱物品が+12.04%、原油等が+10.89%、基本金属が+7.72%と上昇した一方、農産品は▲10.70%の下落。

2017年通年のCPI上昇率が+0.62%と低水準にとどまったことについて、担当当局は、天候要因による振れはあるものの、物価は総じて安定しており、デフレの懸念はないとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月
消費者物価	0.79	1.20	▲ 0.31	1.40	0.50	▲ 0.32	0.32	1.21
コア物価	0.66	1.26	0.79	0.84	0.82	1.13	1.30	1.57
卸売物価	▲ 2.43	▲ 0.57	▲ 8.84	▲ 2.99	1.62	1.58	1.57	0.24

出所：行政院主計処



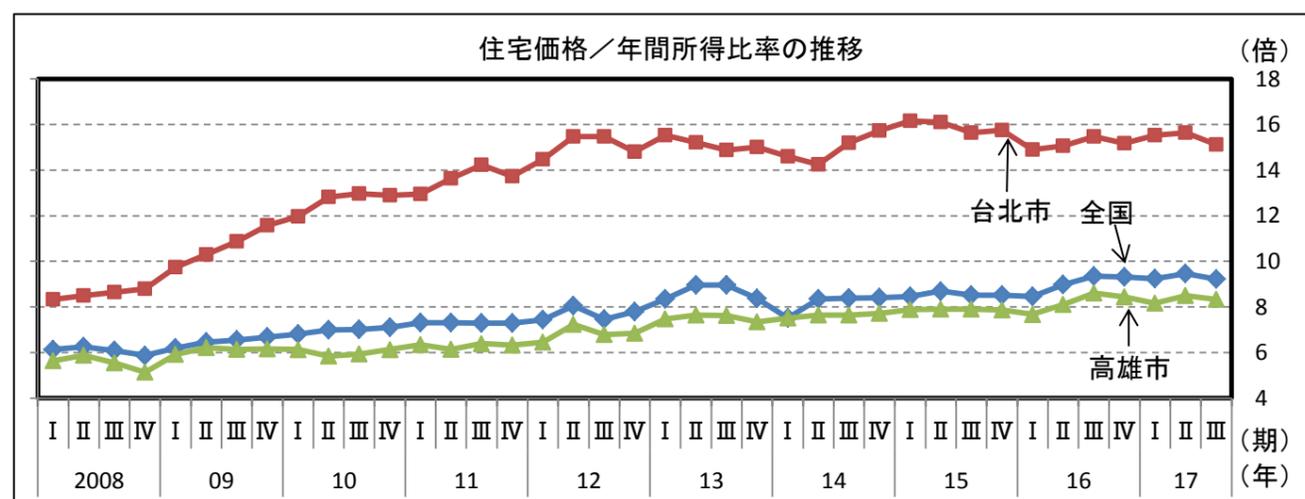
6) 住宅価格

『台北市の住宅価格の上昇は、所得対比では概ね頭打ちとなっているものの、引き続き高水準。台湾全体としては、住宅価格の上昇基調が継続。』

住宅価格指数(13年1Q=100)	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q	17年2Q	17年3Q
全国	103.8	113.3	113.9	113.4	113.5	114.0	114.97
台北市(首都)	104.1	107.1	101.5	99.3	98.2	98.9	99.7
高雄市(南部の代表都市)	107.3	119.5	120.7	121.2	122.4	123.8	123.39

住宅価格／年間所得比率	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q	17年2Q	17年3Q
全国	8.4	8.4	8.5	9.3	9.2	9.5	9.22
台北市(首都)	15.0	15.7	15.8	15.2	15.5	15.6	15.12
高雄市(南部の代表都市)	7.3	7.7	7.9	8.4	8.2	8.6	8.32

出所：内政部



7) 雇用動向

『雇用者数の増加、新規求人倍率の安定推移、失業率の低位安定など、雇用情勢は好調』

12月の失業率は、前月比▲0.05%ポイント低下の3.66%となった(季節調整後は前月比+0.01%ポイント上昇の3.70%)。新規求人倍率は、1.54倍と前月(1.71倍)やや低下。

12月の雇用者数は、前月比+0.06%の7,000人増、また、前年比+0.80%の90,000人増となり、雇用者数合計は、1,140.5万人となった。

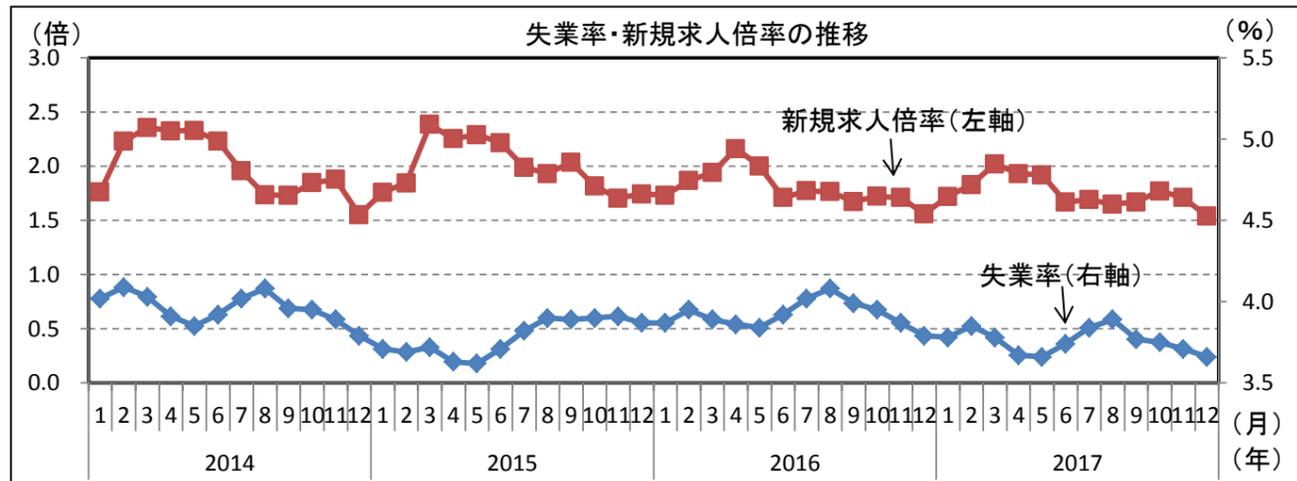
11月の経常賃金は40,219円であり、前年同月比+1.91%となった。

担当当局は、失業率は過去最低の水準で安定しており、雇用環境は堅調であるとの見方を示している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月
新規求人倍率(倍)	1.69	2.00	2.00	1.80	1.67	1.77	1.71	1.54
失業率(%)	4.18	3.96	3.78	3.92	3.77	3.75	3.71	3.66
経常賃金(前年同期比)	1.01	1.81	1.33	1.35	2.51	2.12	1.91	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『2017年の企業新設は堅調に増加、工場新設は前年比減少ペース』

2017年1-11月(累計)の企業新設は42,535件(前年比+5.5%)、工場新設は4,544件(▲8.9%)。

2017年1-11月(累計)の企業倒産は21,827件(前年比+1.7%)、工場閉鎖は2,417件(▲1.2%)。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-11月
企業新設件数	6.8	6.0	4.2	1.0	5.5
工場新設件数	19.7	▲17.1	8.8	16.3	▲8.9
企業倒産件数	▲13.7	1.3	▲0.3	▲1.3	1.7
工場閉鎖件数	34.0	13.3	▲7.5	1.7	▲0.1

出所:経済部

9) 輸出入

『貿易動向は、輸出・輸入ともに拡大基調。中国、ASEAN、韓国との輸出入の伸びが目立つ』

① 輸出入総額及び貿易収支

1-12月の輸出は前年同期比+13.2%の3,173.9億ドル、同輸入は+12.6%の2,595.1億ドル。

主要市場への輸出は、いずれも増加しており、輸出全体に占めるシェアの大きい中国、ASEAN向けの伸びが目立つ。また、韓国向けの輸出も高い伸びを示している。新南向政策(台湾当局による東南アジア等との関係強化政策)の対象国向けの輸出は+13.0%と、輸出全体の伸び率とほぼ同水準にとどまっている。輸入については、ASEAN、韓国、香港、中国からを中心に大幅に増加している。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が過去最高額(1,072.1億ドル)を記録し+15.5%、情報通信機器等が+13.0%、金属が+18.4%、機械は過去最高額(256.0億ドル)を記録し+21.1%と、いずれも高い伸びを記録している。輸入については、2割弱のシェアを占める電子製品が+17.8%、原油を含む鉱産品が+26.5%、化学品が+11.5%、金属が+21.9%と高い伸びとなっている。

(単位:億ドル)		2010年1月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-12月
輸出	金額	2,780.1	3,129.2	3,064.1	3,114.3	3,200.9	2,853.4	2,804.0	3,173.9
	前年比	35.2%	12.6%	▲2.1%	1.6%	2.8%	▲10.9%	▲1.7%	13.2%
うち対中国	金額	769.4	839.6	807.1	817.9	821.2	712.1	739.0	890.0
	前年比	41.8%	9.1%	▲3.9%	1.3%	0.4%	▲13.3%	3.8%	20.5%
うち対日本	金額	186.5	192.4	196.2	193.9	201.4	195.9	195.5	207.9
	前年比	27.4%	3.2%	2.0%	▲1.2%	3.9%	▲2.7%	▲0.2%	6.3%
輸入	金額	2,562.7	2,880.6	2,773.2	2,780.1	2,818.5	2,372.2	2,309.4	2,595.1
	前年比	44.3%	12.4%	▲3.7%	0.2%	1.4%	▲15.8%	▲2.6%	12.6%
うち中国から	金額	359.5	436.0	409.1	425.9	480.4	441.8	440.0	500.5
	前年比	47.2%	21.3%	▲6.2%	4.1%	12.8%	▲8.0%	▲0.4%	13.8%
うち日本から	金額	529.1	531.5	483.4	436.9	419.8	388.7	406.2	419.5
	前年比	44.0%	0.5%	▲9.0%	▲9.6%	▲3.9%	▲7.4%	4.5%	3.3%
貿易収支	金額	217.3	248.6	290.9	334.2	382.4	481.2	494.6	578.8
	前年比	▲22.6%	14.4%	17.0%	14.9%	14.4%	25.8%	2.8%	16.3%

出所:財政部統計処

②2017年1-12月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3173.9	100.0%	13.2%	2,595.1	100.0%	12.6%	578.8	16.3%
中国	890.0	27.8%	20.5%	500.5	19.3%	13.8%	389.5	30.3%
香港	412.8	13.0%	7.5%	15.2	0.6%	14.0%	397.7	7.3%
米国	369.8	11.7%	10.3%	302.1	11.6%	5.6%	67.7	37.4%
日本	207.9	6.6%	6.3%	419.5	16.2%	3.3%	▲211.6	0.4%
シンガポール	176.2	5.6%	9.1%	87.2	3.4%	16.0%	89.0	3.1%
韓国	147.4	4.7%	15.2%	169.0	6.6%	15.3%	▲21.6	16.0%
ベトナム	105.0	3.3%	10.0%	31.2	1.2%	13.6%	73.8	8.6%
マレーシア	103.7	3.3%	32.7%	71.9	2.8%	14.5%	31.8	107.3%
フィリピン	95.9	3.0%	10.8%	23.8	0.9%	7.9%	72.1	11.7%
ドイツ	64.5	2.0%	8.9%	92.0	3.5%	7.3%	▲27.5	3.9%
新南向政策対象18カ国(※)	607.2	19.1%	13.0%					

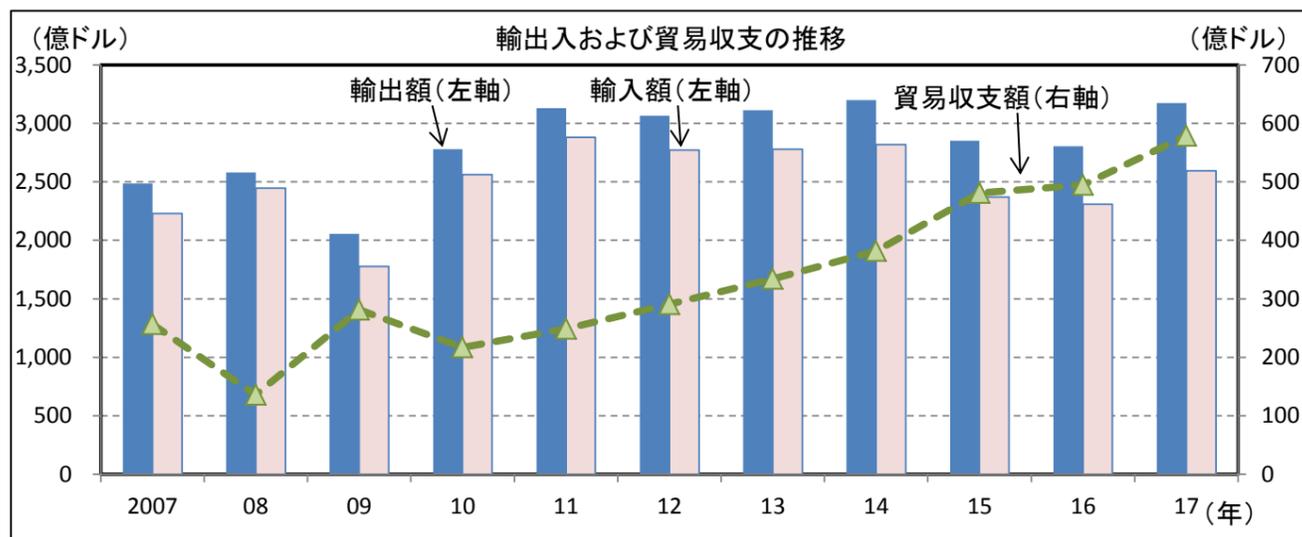
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2014年	2015年	2016年	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	2017年1-12月
輸出のうち、電子製品のシェア	31.9	34.1	33.1	35.2	36.4	35.3	35.1	33.8
同期比	13.5%	▲4.4%	8.1%	20.8%	10.6%	16.0%	20.5%	15.5%
輸入のうち、電子製品のシェア	15.8	17.5	18.2	19.9	20.3	20.1	16.9	18.2
同期比	6.5%	▲7.7%	9.6%	15.2%	14.2%	16.8%	2.8%	17.8%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2017年の対内直接投資は、2016年の大型案件成立の反動もあり、前年比約3割の減少。対外直接投資は前年比微減。』

①総額

2017年1-12月の対内直接投資額は77.8億ドル、前年同期比▲31.1%となった。2016年はオランダ企業による半導体関連の大型投資案件(約33.3億ドル)等があったため、2017年は前年比大幅減少となった。なお、日系企業による大型投資案件としては、2017年1月の電子部品・一般機器製造業のオスタルテクノロジーによる凌巨科技への出資(約25.3億元)、同9月の電子材料卸業のジャパンディスプレイによる台湾晶端顯示貿易への出資(約31億元)が目立った。

2017年の対外直接投資額は203.2億ドル、前年比▲4.6%となった。2016年は鴻海精密工業によるシャープ買収という大型投資案件(約35.4億ドル)があったため、2017年は前年比減少となった。また、中国向け投資額は87.4億ドル、前年同期比▲4.8%、件数ベースでは484件、前年同期比+92.06%の増加となった。2016年は鴻海精密工業による鴻富錦精密電子(鄭州)への大型投資案件(約15億ドル)等があったため、金額ベースでは減少となった。

(単位:金額は億ドル)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-12月
対内直接投資	金額 39.1	50.1	58.9	52.8	61.0	50.4	112.8	77.8
	前年比 ▲19.3%	28.2%	17.6%	▲10.3%	15.6%	▲17.4%	123.9%	▲31.1%
うち日本から	金額 4.0	4.4	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	6.4
	前年比 67.6%	11.1%	▲6.9%	▲1.4%	34.3%	▲17.4%	▲23.5%	84.7%
うち中国から	金額 0.9	0.5	3.3	3.5	3.3	2.4	2.5	2.7
	前年比 151.7%	▲45.3%	542.3%	5.4%	▲4.2%	▲27.1%	1.5%	7.3%
対外直接投資	金額 174.4	180.7	208.9	144.2	175.7	217.1	217.9	203.2
	前年比 71.9%	3.6%	15.6%	▲31.0%	21.8%	23.6%	0.4%	▲4.6%
うち対日本	金額 0.4	2.5	10.9	1.7	6.8	3.0	45.0	2.0
	前年比 ▲60.4%	520.8%	331.7%	▲84.3%	298.8%	▲55.3%	1382.7%	▲95.5%
うち対中国	金額 146.2	143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	87.4
	前年比 104.7%	▲1.7%	▲11.0%	▲28.2%	11.8%	6.7%	▲11.8%	▲4.8%

出所: 経済部投資審議委員会

②2017年1-12月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	77.79	100.0%	▲31.1%
オランダ	18.95	24.4%	▲71.8%
英領中米	17.13	22.0%	11.1%
イギリス	11.30	14.5%	117.2%
日本	6.41	8.2%	84.7%
サモア	3.87	5.0%	22.2%
香港	2.79	3.6%	▲53.2%
中国	2.66	3.4%	7.3%
カナダ	2.56	3.3%	897.4%
米国	2.15	2.8%	51.6%
ドイツ	1.56	2.0%	389.9%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	203.16	100.0%	▲4.6%
中国	87.43	43.0%	▲4.8%
英領中米	59.20	29.1%	117.76%
シンガポール	9.16	4.5%	▲41.1%
米国	8.37	4.1%	161.6%
ベトナム	6.83	3.4%	51.2%
オーストラリア	6.16	3.0%	2429.8%
タイ	5.58	2.7%	920.1%
マレーシア	3.13	1.5%	291.1%
香港	2.95	1.5%	▲27.7%
フィリピン	2.26	1.1%	265.5%

11) 国際収支

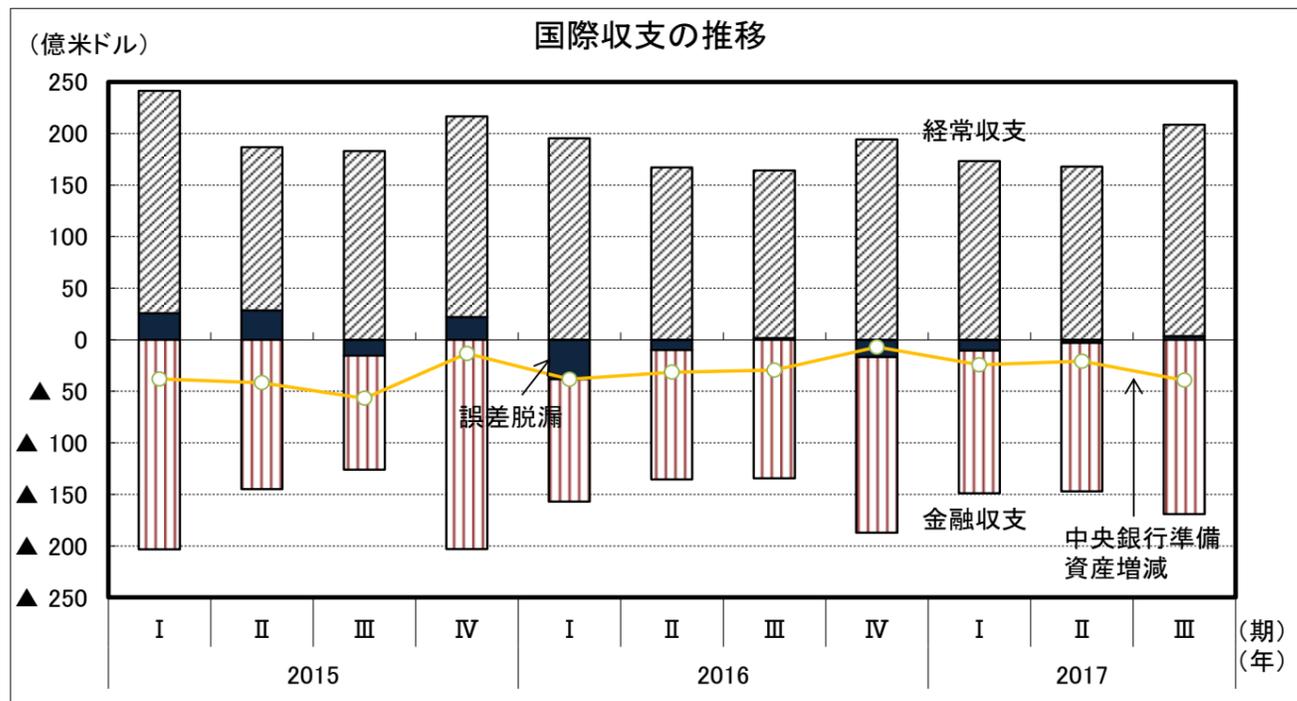
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2017年第3四半期の国際収支は、経常収支が+205.1億米ドルの黒字、金融収支が▲169.3億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+39.3億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比で58.9億米ドル増の+229.0億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比で1.2億ドル減の▲36.5億米ドルの赤字。主要所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比で13.8億ドル減の25.3億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年4Q	17年1Q	17年2Q	17年3Q
経常収支	512.7	618.3	751.6	722.2	194.3	173.4	176.5	205.1
うち貿易収支	545.6	601.9	728.2	706.1	191.1	165.9	182.8	229.0
金融収支	▲424.9	▲518.4	▲662.1	▲551.3	▲170.3	▲140.1	▲145.8	▲169.3

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台で緩やかな増加を継続』

12月末の外貨準備高は、前月比10.3億米ドル増加し、4,515.0億米ドルとなり、過去最高額を更新中。主な増加要因は、外貨準備保有による投資運用収益と米ドル換算時の評価益によるものとしている。

世界の外貨準備高の水準を見ると、1位: 中国(約3.1兆ドル)、2位: 日本(約1.2兆ドル)、3位: スイス(約0.75兆ドル)、4位: サウジアラビア(約0.48兆ドル)に次ぎ、台湾は5位となっている。

(億ドル)	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	17年9月末	17年10月末	17年11月末	17年12月末
外貨準備高	4,168	4,190	4,260	4,342	4,472	4,478	4,505	4,515

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は、1米ドル=29.2台湾元台で台湾元高方向に推移。株価は11,100ポイント台の高値圏で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、米国による利上げペースに対する観測や台湾の好調な輸出等を受けて、2017年は、総じて米ドル安・台湾元高方向で推移した。2018年1月も台湾元高圧力が優勢であり、月末の終値は1米ドル=29.24台湾元となっている。

株式市場(加権指数)は、2015年下半期の底値以降、中期上昇基調にある。2018年1月も堅調な世界の株式相場に連動する形で推移し、月末の終値は11,103.79ポイントとなった。

(単位: 元、ポイント)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年10月	17年11月	17年12月	2018年1月
1米ドル(平均) =	29.73	31.40	32.79	31.98	30.17	30.10	29.84	29.24
1円(平均) =	0.287	0.263	0.270	0.276	0.268	0.267	0.264	0.269
株価指数(期末)	8,611.51	9,307.26	8,338.06	9,253.50	10,793.80	10,560.44	10,642.86	11,103.79

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)の伸びは3~4%台の増加率で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

12月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は、対前年比+4.03%と増加が継続。M2(M1B+準通貨(定期預金等))についても、対前年比+3.60%と増加が継続。中央銀行の担当官は、M1Bの伸び率がM2の伸び率を6ヶ月連続で上回っている現状について、株式市場への資金流入の動きを示すものとの見方を示している。

(単位:%)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月
マネーサプライ(M2、対前年比)	4.78	5.66	6.34	4.51	3.80	3.85	4.07	3.60
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.27	7.96	6.10	6.33	4.51	4.61	4.40	4.03
短期金利(コールレート)	0.386	0.387	0.353	0.193	0.184	0.181	0.177	0.179
不良債権比率(全体)	0.36	0.24	0.22	0.26	0.27	0.28	0.29	-
うち本国銀行	0.38	0.25	0.23	0.27	0.29	0.29	0.30	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.03	0.00	0.08	0.01	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.17	0.17	0.18	0.19	0.16	0.17	0.15	0.18
同 金額比率	0.41	0.46	0.52	0.66	0.41	0.47	0.44	0.39

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行者は、中国政府の引締策による影響との見方もあり、累月ベースで大幅な減少となっているものの、足下では下げ止まっている。日本の訪台旅行者は概ね横ばい。台湾の訪日旅行者は、2016年までの高い伸びは見られないものの、堅調に増加。』

2017年1-12月の全世界の訪台旅行者は前年同期比+0.5%の1,074.0万人。目的別では観光が764.9万人、業務が74.4万人。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲22.2%の273.3万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比+0.2%の189.9万人であった。

他方、1-12月の台湾の訪日旅行者は461.6万人で前年同期比+7.5%と堅調に増加。

(単位:人数回、%)	2014年	2015年	2016年	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	17年1-12月
訪台旅行者	991.0	1,044.0	1,069.0	82.0	92.7	101.4	111.2	1,074.0
前年比	23.6%	5.3%	2.4%	6.2%	9.6%	13.7%	7.2%	0.5%
うち訪台中国人	398.7	418.4	351.2	22.5	26.4	24.4	24.8	273.3
前年比	38.7%	4.9%	▲16.1%	4.6%	22.5%	20.2%	12.6%	▲22.2%
うち訪台日本人	163.5	162.7	189.6	16.4	16.0	19.3	18.7	189.9
前年比	15.0%	▲0.5%	16.5%	4.2%	▲4.2%	3.7%	2.0%	0.2%
訪日台湾人	297.2	379.8	429.5	34.7	42.2	36.7	32.1	461.6
前年比	26.7%	27.8%	13.1%	▲2.2%	17.4%	18.1%	12.6%	7.5%

出所: 交通部

(参考) 在留外国人

	2013年	2014年	2015年	2016年	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
台湾の在留外国人数	525,109	629,633	137,843	671,375	688,363	699,158	717,771	725,282
うち台湾の在留邦人数	12,623	11,690	12,728	11,399	11,185	12,848	13,494	13,618
うち台北市の在留邦人数	6,884	5,835	6,414	5,615	5,538	6,652	6,667	6,755

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。本資料は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、本資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。